

環境会計

環境会計への取り組み方・考え方

当社では、企業活動の中で、環境を保全するために要したコストとその効果を定量的に把握・公表する「環境会計」を次のように捉えております。

企業内部の環境管理システムの構築を行う

企業外部への環境情報の開示を円滑に推進する

当社ではこの「環境会計」を環境経営の大切な要素として捉え、1999年より社外への公表をはじめています。

3年目にあたる2001年度は、(社)大阪工業会発刊「環境会計の手引き」に記された、達成レベル全5段階の2段階目「限定範囲の環境コストを公表する段階」にあります。段階をへてレベルをあげ、今後さらに環境会計を環境経営の指針として活用したいと考えています。

環境保全コストの分類

環境省の「環境会計システム導入のためのガイドライン(2000年版)」に提示された「環境保全コスト主体型フォーマット(公表用A-1表)」の分類に従っています。

2001年度環境会計

2001年度集計の結果

(1)事業エリア内コスト

産廃置き場の整備、集じん機の設置・維持管理などの公害防止コスト、工場緑化による環境保全コスト、廃棄物処理・リサイクルなどの資源循環コストのトータルが615百万円

(2)上・下流コスト

ウエス・マットの再生品使用、軍手の洗濯による再利用費などに2百万円

(3)管理活動コスト

ISO14001の取得および維持、社内外の環境教育などに51百万円

(4)研究開発コスト

フロン回収装置、炭化設備のテストなどに1,997百万円

(5)社会活動コスト

地域活動への参加、公園清掃などに4百万円

(6)環境損傷コスト

汚染負荷料賦課金として12百万円

(1)から(6)までの合計は2,681百万円で、前年度3,367百万円に比べ20.3%の減となっています。しかし、環境負荷に関しては減少傾向にあり、CO₂排出量では前年比14.6%減となっています。経営環境の厳しい中ではありますが、できるかぎり環境負荷の低減のために努力して行きたいと考えています。

環境保全コスト

分類	主な取り組みの内容およびその効果	投資額	費用額
(1)生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)	発生源設備対応の投資ならびに減価償却 労務費、電力費、消耗品費、維持管理費	63	552
(内訳)	公害防止コスト	(56)	(386)
	地球環境保全コスト	(0)	(9)
	資源循環コスト	(7)	(157)
(2)生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)	再生品利用、再利用	0	2
(3)管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	ISO14001取得・維持管理	2	49
(4)研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	刈草炭化装置 閉鎖水域の浄化装置など	71	1,926
(5)社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	NGO活動支援、地域活動、周辺緑化	0	4
(6)環境損傷に対するコスト(環境損傷コスト)	汚染賦課金	0	12
	(合計)	136	2,545

集計範囲:全社(本社と7工場) 対象期間:2001年4月~2002年3月31日 単位:百万円